

東京都排出量取引制度の会計処理

Ⅰ．東京都制度の概要（試行排出量取引スキームとの比較）

	東京都制度	試行排出量取引スキーム
開始	2010 年 4 月	2008 年 10 月（4 月に遡及）
対象	前年度の燃料、熱、電気の使用量が原油換算で 1,500kl 以上の事業所の所有者	任意の参加者
期間	5 年間（第 1 計画期間 2010～2014 年度）	1 年間（2008～2012 年度の任意の年度に参加可能）
目標単位	総排出量目標のみ	総排出量目標と原単位目標のいずれかを選択
排出枠交付	1 年目終了後は、各年度に按分した目標を超過達成した部分について交付され、売却可能となる	事前交付と事後清算のいずれかを選択
代替的に使用可能なクレジット	都内中小クレジット、再生可能エネルギークレジット、都外クレジット	京都クレジット、国内クレジット
ボローイング	不可（第 2 計画期間から）	可能（翌年度から）
バンキング	可能（第 2 計画期間へ）	可能（翌年度へ）
罰則	あり（削減量が 1.3 倍に加算され、一定期間に履行できない場合は、知事が代行して調達し、費用を請求される）。罰金（上限 50 万円）もあり。	なし

Ⅱ．会計処理の検討

基本的な考え方

クレジットの取得、売却時については、実務対応報告第 15 号「排出量取引の会計処理に関する当面の取扱い」で定められている試行排出量取引スキームの会計処理に準じて処理することで問題ないと考えられる。一方、条例に基づく制度であり、罰則も伴うことから、場合によっては引当金の計上又は偶発債務の注記の検討が必要となると考えられる。

具体的な会計処理

1. 削減計画期間中にクレジットを無償取得したとき¹

会計処理は行わない（仕訳なし）

- 削減義務期間中に一定の削減実績をあげてクレジットを取得しても、今後の排出量によっては、最終的に削減目標未達となる可能性がある。
- 取引が活発に行われるかどうか不明であり、信頼性をもって公正価値を測定できない可能性もあることから、資産計上を要求するのは現実的でない。
- 我が国の会計基準及び実務慣行の現状では、対価を支出して取得したものの以外は一般的に資産として認識されていない。

（注）第一計画期間（2010～2014年度）の削減目標を最終的に達成したことにより交付されるクレジットの取扱いについては、現在開発中の国際会計基準²での取扱いがどのようになるか見極めたうえで、一般管理口座と指定管理口座で取扱いを異にすべきかどうかを含め、今後、ASBJで検討を進める。

2. 無償で取得したクレジットの売却時

売却の対価は仮受金その他の未決算勘定として計上し、5年間通算の目標達成が確実と見込まれた時点で利益に振り替える（又は、目標未達となり費用が発生する場合には、費用の減額に充てる）。

3. クレジットの購入時

（削減義務対象者が削減義務の履行に使用する目的で取得する場合）

「無形固定資産」又は「投資その他の資産」の取得として処理する。

（取引業者等が専ら第三者に販売する目的で購入する場合）

「棚卸資産」の取得として処理する。

4. 引当金の計上

削減目標の未達が見込まれる場合には、一般的な会計基準に従って引当金を計上する。

- 企業会計原則注解 18：将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失

¹ クレジットは事前に交付されないが、5年間の削減計画期間のうち1年経過後は、削減義務量の一定割合（例えば、1年経過時点では5年間の削減義務量の1/5）を超える削減実績をあげた場合に、当該超過削減量に相当するクレジットが交付され、売却可能となる。

² IASBのワーク・プランによると、2010年第4四半期に公開草案、2011年後半に最終基準が公表される予定である。

として引当金に繰り入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。

- ✓ 目標未達の可能性が高くなった場合に、必要とされる費用（取得済クレジットの原価、未取得のクレジットの公正価値等により測定）を負債の部に計上することが考えられる。

5. 最終的に削減不足量が確定し、クレジットを充当した場合の処理

有償で取得し資産計上されたクレジットを、一般管理口座から指定管理口座へ移転した時点で費用（「販売費及び一般管理費」など）とする。

- 一度指定管理口座へ移転すると、再度一般管理口座に戻すことはできない（売却できない）。

（参考：実務対応報告第 15 号）

資産として計上された排出クレジットは、自社の排出量削減に充てられたときに、これを費用（注）として計上する。具体的には、排出クレジットを国別登録簿（割当量口座簿）の政府保有口座へ償却を目的として移転した時点において費用とする。また、実際に政府保有口座に移転していなくとも移転することが確実と見込まれる場合や、第三者へ売却する可能性がないと見込まれる場合には費用とすることが適当である。

（注）原則として「販売費及び一般管理費」とすることが考えられるが、売上高に対応する商品等の仕入又は製造に要する原価については、「売上原価」又は「製造原価」になると考えられる。

6. 偶発債務の注記

重要性がある場合には注記が必要と考えられる。

- 財務諸表等規則 58 条（連結財務諸表規則 52 条）：偶発債務（債務の保証（債務の保証と同様の効果を有するものを含む。）係争事件に係る賠償義務その他現実に発生していない債務で、将来において事業の負担となる可能性のあるものをいう。）がある場合には、その内容及び金額を注記しなければならない。ただし、重要性の乏しいものについては、注記を省略することができる。

以 上